

平成22年毎月勤労統計調査地方調査結果概要

府調査統計課社会統計担当

はじめに

「毎月勤労統計調査」は、常用労働者の賃金、労働時間及び雇用の、毎月の変動を明らかにすることを目的として、厚生労働省が都道府県を通じて毎月調査しているものです。

この調査の対象は、「鉱業、採石業、砂利採取業」「建設業」「製造業」といった16大産業に属する、常用労働者を5人以上雇用する事業所で、京都府では約900事業所について調査しています。

以下は、京都府についての調査結果の概要ですが、数値は、5人以上規模の全事業所を調査すれば得られる数値に還元した、平成22年における1か月平均値です。なお、調査産業のうち事業所数が僅少のものについては公表していません。

また、平成19年11月の日本標準産業分類の一部改正に伴い、平成22年結果から改正後の産業で表章していますが、平成21年以前と接続しない産業の指数、前年比等は、算出ができないため、表中において「-」と表記しています。

1 賃金の動き

ー現金給与総額 3年連続の減少ー

〈調査産業計〉

現金給与総額（名目賃金）は、調査産業計で30万2601円で、前年に比べ0.2%減となっています。また、実質賃金は0.7%増となっています。現金給与総額のうちきまって支給する給与は、調査産業計で25万485円で前年に比べ0.7%減となっています。

(表1、2)

表1 賃金の動き（現金給与総額）

(指数：平成17年=100)

	名目賃金		実質賃金	
	指数	対前年増減率(%)	指数	対前年増減率(%)
平成17年	100.0	1.3	100.0	1.6
18	99.4	△0.6	99.1	△0.9
19	99.6	0.2	99.5	0.4
20	99.2	△0.4	97.8	△1.7
21	95.3	△3.9	95.0	△2.9
22	95.1	△0.2	95.7	0.7

注 実質賃金指数=名目賃金指数÷消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合)×100

〈産業別賃金〉

現金給与総額を産業別にみると、金融業、保険業が42万7120円と最も高く、次いで学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業、複合サービス事業の順となり、最も低かったのは、宿泊業、飲食サービス業の12万3759円となっています。また、最高額と最低額の差は30万3361円となり、業種間格差は拡大しています。

前年と比べると、建設業の16.0%増等、5産業で増加し、教育、学習支援業での5.6%減をはじめ、4産業で減少しています。

(表2)

表2 産業別賃金支給額

(単位：円、%)

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与	
	実 額	対前年増減率	実 額	対前年増減率
調 査 産 業 計	302,601	△0.2	250,485	△0.7
建 設 業	384,255	16.0	320,700	7.8
製 造 業	364,569	2.2	297,757	0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	X	X	X	X
情 報 通 信 業	390,603	3.8	326,736	1.8
運 輸 業, 郵 便 業	283,000	△0.7	242,431	△0.1
卸 売 業, 小 売 業	230,804	6.8	199,319	5.5
金 融 業, 保 険 業	427,120	2.9	326,255	△2.1
不動産業, 物品賃貸業	233,771	-	206,936	-
学術研究, 専門・技術サービス業	422,472	-	339,210	-
宿泊業, 飲食サービス業	123,759	-	116,466	-
生活関連サービス業, 娯楽業	196,627	-	178,854	-
教育, 学習支援業	405,778	△5.6	309,640	△4.6
医 療, 福 祉	317,429	△4.5	264,182	△4.1
複合サービス事業	400,477	△3.7	293,583	△3.5
その他のサービス業(他に分類されないもの)	280,668	-	235,806	-

〈男女別賃金〉

現金給与総額を男女別にみると、調査産業計で男 38 万 5557 円、女 21 万 2705 円となっています。

また、男の賃金を 100 とした女の賃金の割合は、調査産業計で 55.2 となり、前年に比べ 2.1 ポイント格差が拡大しています。

産業別にみると、情報通信業が 75.5 と最も格差が小さく、次いで生活関連サービス業、娯楽業 73.5、建設業 71.9、学術研究、専門・技術サービス業 63.4、運輸業、郵便業 62.7、教育、学習支援業 62.7、複合サービス事業 60.0、医療、福祉 57.1、その他のサービス業（他に分類されないもの）56.7、不動産業、物品賃貸業 53.6、金融業、保険業 51.4、製造業 49.1、宿泊業、飲食サービス業 48.5、卸売業、小売業 45.8 の順となっています。

(表 3)

表 3 産業、性別賃金及び男女間格差

(単位：円、%)

産 業	現金給与総額		男女間格差 (男=100)		
	男	女	22年	21年	前年差
調 査 産 業 計	385,557	212,705	55.2	57.3	△ 2.1
建 設 業	402,452	289,167	71.9	58.7	13.2
製 造 業	433,336	212,887	49.1	49.0	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	X	X	X	X	X
情 報 通 信 業	427,402	322,612	75.5	61.2	14.3
運 輸 業、 郵 便 業	300,417	188,295	62.7	61.2	1.5
卸 売 業、 小 売 業	320,322	146,730	45.8	46.4	△ 0.6
金 融 業、 保 険 業	594,951	305,929	51.4	54.0	△ 2.6
不動産業、物品賃貸業	285,395	152,920	53.6	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	475,860	301,790	63.4	-	-
宿泊業、飲食サービス業	179,149	86,951	48.5	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	241,679	177,611	73.5	-	-
教育、学習支援業	499,513	313,435	62.7	66.1	△ 3.4
医 療、 福 祉	480,921	274,837	57.1	61.6	△ 4.5
複 合 サ ー ビ ス 事 業	482,335	289,437	60.0	60.5	△ 0.5
その他のサービス業(他に分類されないもの)	352,841	200,169	56.7	-	-

2 労働時間の動き

—総実労働時間 0.8%の増加—

〈労働時間〉

総実労働時間は、調査産業計で 141.1 時間で、前年に比べ 0.8% 増となっています。

また、月間の時間数を年換算すると、総実労働時間は 1693.2 時間となっています。

産業別にみると、運輸業、郵便業が 170.4 時間と最も長く、宿泊業、飲食サービス業が 99.8 時間と最も短くなっています。

産業別に前年と比べると、卸売業、小売業で

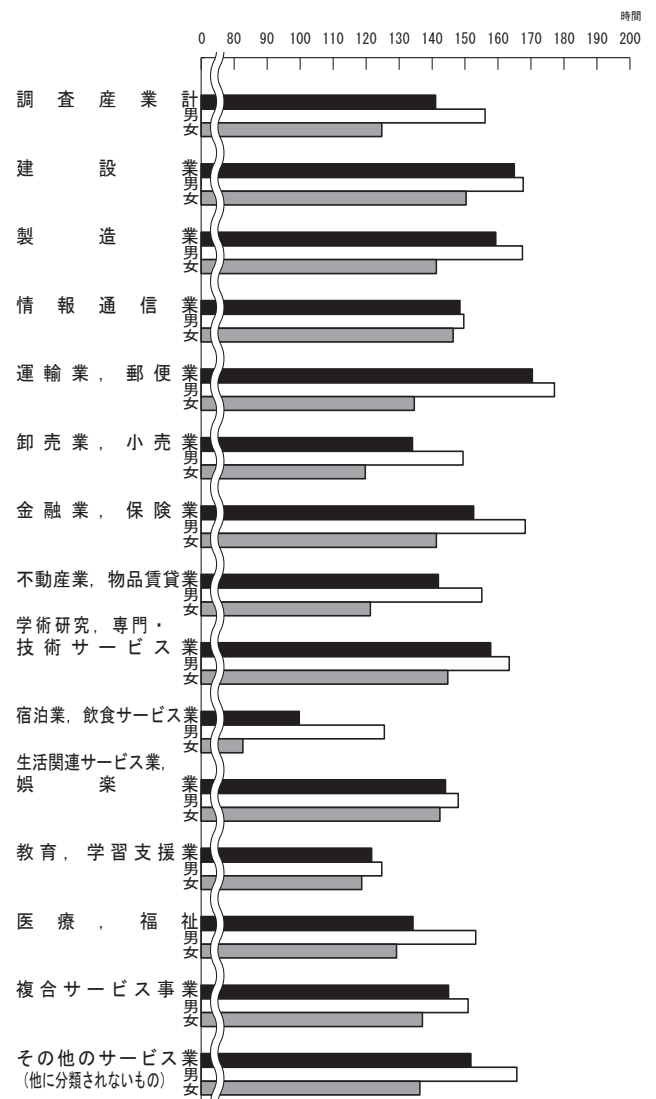
4.4%、製造業で 3.1%、複合サービス事業で 1.4% 増加しましたが、建設業での 4.7%をはじめ、6 産業で減少しています。

また、総実労働時間のうち所定外労働時間は、調査産業計で 9.1 時間で、前年に比べ 3.6% 増となっています。

産業別に前年と比べると、製造業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、教育、学習支援業、複合サービス事業で増加し、建設業、情報通信業、金融業、保険業、医療、福祉では減少しています。

(図 1、表 4)

図 1 産業、性別総実労働時間



〈出勤日数〉

出勤日数は、調査産業計で 18.7 日で、前年に比べ 0.2 日増となっています。

産業別にみると、建設業が 21.1 日と最も多く、宿泊業、飲食サービス業が 15.9 日と最も少なくなっています。

(表 4)

表 4 産業別実労働時間及び出勤日数

(単位：時間、%、日)

産 業	総実労働時間		所定外労働時間		出 勤 日 数	
	対前年 増減率		対前年 増減率		前年差	
調 査 産 業 計	141.1	0.8	9.1	3.6	18.7	0.2
建 設 業	164.9	△ 4.7	7.4	△ 24.6	21.1	△ 0.9
製 造 業	159.3	3.1	12.8	22.6	19.4	0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	X	X	X	X	X	X
情 報 通 信 業	148.5	△ 4.3	11.2	△ 2.7	18.3	△ 0.8
運 輸 業 , 郵 便 業	170.4	△ 0.6	21.9	3.6	20.2	△ 0.3
卸 売 業 , 小 売 業	134.1	4.4	5.8	4.9	19.3	0.5
金 融 業 , 保 険 業	152.6	△ 1.0	11.1	△ 13.6	18.8	△ 0.2
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	141.9	-	6.2	-	19.3	-
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サービス業	157.8	-	11.2	-	19.2	-
宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	99.8	-	3.5	-	15.9	-
生 活 関 連 サービス業 , 娯 楽 業	144.1	-	3.2	-	20.3	-
教 育 , 学 習 支 援 業	121.7	△ 1.8	8.1	11.0	16.5	△ 0.3
医 療 , 福 祉	134.2	△ 0.3	8.1	△ 8.8	17.8	△ 0.1
複 合 サービス 事 業	145.0	1.4	4.4	23.6	18.8	0.5
その他のサービス業 (他に分類されないもの)	151.8	-	11.0	-	19.4	-

3 雇用の動き

一 常用労働者 0.8%の減少一

〈常用労働者〉

常用労働者は、調査産業計で82万7942人で、前年に比べ0.8%減となっています。

産業別に前年と比べると、医療、福祉で2.3%、情報通信業で0.8%増加し、卸売業、小売業の4.8%減をはじめ、建設業、製造業、運輸業、郵便業、金融業、保険業、教育、学習支援業、複合サービス事業では減少しています。

産業別構成比をみると、製造業が20.1%と最も大きく、次いで卸売業、小売業19.7%、医療、福祉13.8%、宿泊業、飲食サービス業9.3%、の順となり、この4産業で全体の6割以上を占めています。

(表5)

表 5 産業別常用労働者及びパートタイム労働者の動き

(指数：平成17年=100) (単位：人、%)

産 業	常用労働者				パートタイム労働者		
	労働者数	雇用指数	対前年増減率	構成比	労働者数	労働者比率	構成比
調 査 産 業 計	827,942	101.8	△ 0.8	100.0	267,222	32.3	100.0
建 設 業	27,767	83.7	△ 4.1	3.4	1,512	5.4	0.6
製 造 業	166,730	106.7	△ 1.6	20.1	31,246	18.7	11.7
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	X	X	X	X	X	X	X
情 報 通 信 業	23,342	140.3	0.8	2.8	3,250	13.9	1.2
運 輸 業 , 郵 便 業	42,880	77.4	△ 3.7	5.2	7,290	17.0	2.7
卸 売 業 , 小 売 業	163,025	91.4	△ 4.8	19.7	76,923	47.2	28.8
金 融 業 , 保 険 業	24,100	96.5	△ 1.7	2.9	2,297	9.5	0.9
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	11,215	-	-	1.4	4,920	43.9	1.8
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サービス業	22,732	-	-	2.7	2,945	12.9	1.1
宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	76,866	-	-	9.3	55,423	72.0	20.7
生 活 関 連 サービス業 , 娯 楽 業	25,131	-	-	3.0	10,733	42.7	4.0
教 育 , 学 習 支 援 業	70,902	107.4	△ 1.1	8.6	22,204	31.3	8.3
医 療 , 福 祉	114,250	122.5	2.3	13.8	36,648	32.1	13.7
複 合 サービス 事 業	5,874	50.1	△ 2.1	0.7	664	11.3	0.2
その他のサービス業 (他に分類されないもの)	50,030	-	-	6.0	10,795	21.5	4.0

詳細については、「平成22年京都府の勤労統計」を刊行しますので御覧ください。

〈パートタイム労働者〉

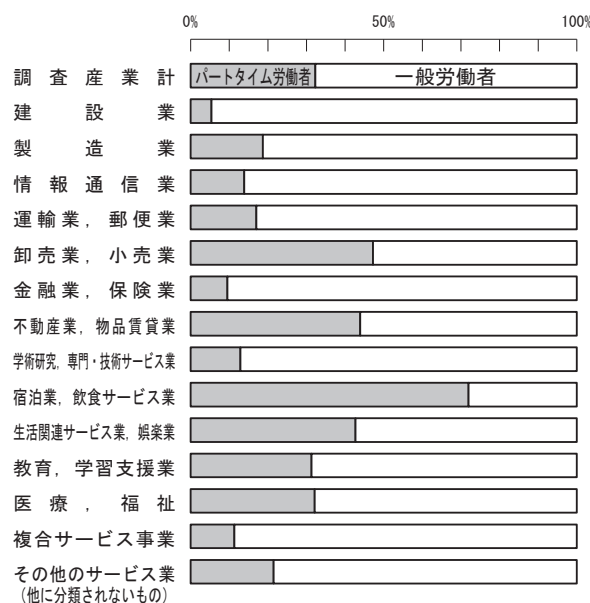
常用労働者のうちパートタイム労働者は、調査産業計で26万7222人で、パートタイム労働者比率は32.3%となり、前年に比べ0.4ポイント増となっています。

パートタイム労働者比率を産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業が72.0%と最も高く、次いで卸売業、小売業47.2%、不動産業、物品賃貸業43.9%、生活関連サービス業、娯楽業42.7%の順となり、最も低かったのは、建設業の5.4%となっています。

産業別構成比をみると、卸売業、小売業が28.8%と最も大きく、次いで宿泊業、飲食サービス業20.7%、医療、福祉13.7%、製造業11.7%、の順となり、この4産業で全体の7割以上を占めています。

(図2、表5)

図 2 産業別常用労働者の構成比



第1表 産業、性別常用労働者の1人当たり平均月間現金給与額、出勤日数、労働時間及び月間常用労働者数

	現金給与総額			きまって支給する給与			
	総 数	男	女	総 数	うち所定内給与	男	女
TL 調 査 産 業 計	302,601	385,557	212,705	250,485	232,850	314,819	180,769
D 建 設 業	384,255	402,452	289,167	320,700	309,411	337,083	235,092
E 製 造 業	364,569	433,336	212,887	297,757	272,072	350,064	182,380
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	X	X	X	X	X	X	X
G 情 報 通 信 業	390,603	427,402	322,612	326,736	307,750	350,748	282,370
H 運 輸 業, 郵 便 業	283,000	300,417	188,295	242,431	209,703	257,549	160,224
I 卸 売 業, 小 売 業	230,804	320,322	146,730	199,319	190,368	269,384	133,514
J 金 融 業, 保 険 業	427,120	594,951	305,929	326,255	302,036	444,758	240,683
K 不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	233,771	285,395	152,920	206,936	197,620	250,322	138,987
L 学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	422,472	475,860	301,790	339,210	318,820	379,562	247,994
M 宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	123,759	179,149	86,951	116,466	111,524	165,648	83,784
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	196,627	241,679	177,611	178,854	175,096	221,200	160,980
O 教 育, 学 習 支 援 業	405,778	499,513	313,435	309,640	304,083	376,057	244,209
P 医 療, 福 祉	317,429	480,921	274,837	264,182	233,448	401,683	228,361
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	400,477	482,335	289,437	293,583	284,547	349,887	217,206
R その他のサービス業(他に分類されないもの)	280,668	352,841	200,169	235,806	217,397	287,924	177,675
E00,10 食 料 品・た ば こ	289,860	409,386	153,883	238,019	213,305	324,558	139,569
E11 織 維 工 業	247,198	359,272	184,631	226,908	222,659	328,927	169,954
E12 木 材・木 製 品	327,630	341,039	226,763	277,397	241,622	289,124	189,182
E13 家 具・装 備 品	244,429	289,507	176,174	233,795	216,857	278,605	165,947
E14 パ ル プ・紙	324,069	385,801	192,874	288,548	264,700	342,723	173,415
E15 印 刷・同 関 連 業	357,233	389,483	231,205	305,031	270,216	332,097	199,260
E16,17 化 学、石 油・石 炭	532,396	580,421	397,187	380,873	360,758	417,235	278,500
E18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	274,631	321,174	185,680	242,414	227,010	280,319	169,973
E19 ゴ ム 製 品	344,712	400,210	179,374	271,007	249,187	312,080	148,643
E21 窯 業・土 石 製 品	407,291	422,142	323,022	331,354	311,707	345,596	250,540
E22 鉄 鋼 業	333,173	363,706	211,393	256,497	246,592	278,581	168,412
E23 非 鉄 金 属 製 造 業	436,731	474,080	257,176	319,902	294,231	348,228	183,725
E24 金 属 製 品 製 造 業	273,452	311,872	160,823	262,069	250,307	298,297	155,866
E25 は ん 用 機 械 器 具	396,284	427,473	190,621	328,468	290,663	354,904	154,146
E26 生 産 用 機 械 器 具	378,424	393,654	246,792	319,021	284,796	331,458	211,531
E27 業 務 用 機 械 器 具	416,484	497,887	286,605	329,115	307,637	385,684	238,858
E28 電 子・デ バ イ ス	481,648	533,824	288,513	379,459	349,943	418,239	235,911
E29 電 気 機 械 器 具	386,643	476,323	201,304	302,869	266,482	366,612	171,132
E30 情 報 通 信 機 械 器 具	404,427	521,409	185,157	315,977	298,800	398,470	161,353
E31 輸 送 用 機 械 器 具	375,201	388,911	262,160	306,424	264,599	317,016	219,089
E32,20 その他の製造業	374,725	532,758	203,090	288,805	252,117	399,498	168,585
I-1 卸 売 業	354,149	412,651	219,828	303,955	295,032	349,512	199,355
I-2 小 売 業	188,003	265,974	133,671	163,010	154,050	222,219	121,752
M75 宿 泊 業	195,007	247,567	140,925	175,453	166,610	220,491	129,111
MS M 一 括 分	102,731	151,276	74,542	99,057	95,267	143,305	73,363
P83 医 療 業	356,705	543,950	298,262	296,632	250,819	452,924	247,851
PS P 一 括 分	252,781	322,025	240,049	210,768	204,854	272,505	199,417
R91 職 業 紹 介・派 遣 業	204,470	251,880	184,215	191,217	177,334	221,831	178,138
R92 他 の 事 業 サ ー ビ ス	266,769	333,974	174,864	223,769	201,130	275,198	153,437
RS R 一 括 分	363,108	412,197	267,118	288,814	271,681	327,181	213,791

この調査で使用している用語の定義

「現金給与総額」 賃金、給料、手当、賞与その他の名称を問わず労働の対価として使用者が労働者に支払ったもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く以前の金額であり、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額をいう。

「きまって支給する給与」 労働協約、就業規則等によって、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって毎月同じように支給される給与のことであり、基本給のほか家族手当、超過勤務手当等を含む。

(単位：円、日、時間)

特別に支払われた給与			出勤日数			総実労働時間		
総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
52,116	70,738	31,936	18.7	19.5	17.7	141.1	156.1	124.8
63,555	65,369	54,075	21.1	21.3	19.9	164.9	167.6	150.3
66,812	83,272	30,507	19.4	19.7	18.8	159.3	167.4	141.3
X	X	X	X	X	X	X	X	X
63,867	76,654	40,242	18.3	18.5	18.0	148.5	149.6	146.4
40,569	42,868	28,071	20.2	20.5	18.8	170.4	177.1	134.6
31,485	50,938	13,216	19.3	20.3	18.5	134.1	149.4	119.8
100,865	150,193	65,246	18.8	19.6	18.2	152.6	168.2	141.3
26,835	35,073	13,933	19.3	19.7	18.6	141.9	155.1	121.3
83,262	96,298	53,796	19.2	19.6	18.3	157.8	163.4	144.8
7,293	13,501	3,167	15.9	17.6	14.7	99.8	125.5	82.7
17,773	20,479	16,631	20.3	19.7	20.6	144.1	147.9	142.4
96,138	123,456	69,226	16.5	16.9	16.2	121.7	124.8	118.7
53,247	79,238	46,476	17.8	19.1	17.5	134.2	153.2	129.2
106,894	132,448	72,231	18.8	19.5	17.8	145.0	150.9	137.1
44,862	64,917	22,494	19.4	20.3	18.3	151.8	165.7	136.3
51,841	84,828	14,314	19.4	20.2	18.5	150.4	167.0	131.5
20,290	30,345	14,677	19.5	20.1	19.2	145.9	156.4	139.9
50,233	51,915	37,581	20.8	20.9	19.9	181.9	184.2	164.0
10,634	10,902	10,227	21.2	21.5	20.7	169.5	181.0	152.2
35,521	43,078	19,459	20.7	21.0	20.1	171.8	181.3	151.7
52,202	57,386	31,945	19.9	20.0	19.4	172.5	177.3	153.6
151,523	163,186	118,687	19.2	19.3	18.8	154.5	159.3	141.1
32,217	40,855	15,707	20.9	21.1	20.5	171.1	181.2	152.1
73,705	88,130	30,731	19.4	19.6	18.8	164.9	174.0	137.8
75,937	76,546	72,482	19.4	19.6	18.7	156.3	158.9	141.6
76,676	85,125	42,981	18.4	18.6	17.8	145.7	149.0	132.8
116,829	125,852	73,451	19.5	19.9	17.9	156.7	161.6	133.4
11,383	13,575	4,957	20.0	20.3	19.0	161.7	170.4	136.3
67,816	72,569	36,475	18.5	18.9	15.6	154.5	161.6	107.9
59,403	62,196	35,261	19.5	19.5	19.2	167.4	169.8	146.4
87,369	112,203	47,747	18.1	18.5	17.6	148.7	156.3	136.7
102,189	115,585	52,602	18.7	18.9	18.1	155.8	158.8	144.9
83,774	109,711	30,172	19.2	19.3	19.0	164.2	166.6	159.5
88,450	122,939	23,804	18.6	19.1	17.6	153.8	163.2	136.3
68,777	71,895	43,071	19.8	19.9	19.0	175.4	179.5	142.0
85,920	133,260	34,505	19.5	20.0	19.0	156.8	172.2	139.9
50,194	63,139	20,473	20.4	20.8	19.4	161.4	167.5	147.1
24,993	43,755	11,919	19.0	19.9	18.3	124.7	138.7	114.9
19,554	27,076	11,814	18.8	19.8	17.8	133.8	148.3	118.7
3,674	7,971	1,179	15.0	16.7	14.0	89.8	116.3	74.5
60,073	91,026	50,411	17.9	19.1	17.5	134.7	154.1	128.6
42,013	49,520	40,632	17.7	19.0	17.5	133.2	150.7	130.1
13,253	30,049	6,077	18.2	18.8	17.9	142.9	154.1	138.1
43,000	58,776	21,427	19.9	21.1	18.2	155.2	175.4	127.5
74,294	85,016	53,327	19.8	20.0	19.3	155.5	159.8	146.7

「特別に支払われた給与」 きまって支給する給与以外に支払われた給与のことで、夏季又は年末の賞与、3か月を超える期間で算定される通勤手当、ベースアップの差額追給及び支給事由の発生が不確定なもの総額をいう。

「出勤日数」 労働者が実際に出勤した日数で1日のうち1時間でも出勤すれば1日出勤となる。

※ 平成21年以前と接続しない産業の指数、前年比及び前年差は、算出ができないため、表中において「-」と表記している。

第1表 産業、性別常用労働者の1人あたり平均月間現金給与額、出勤日数、労働時間及び月間常用労働者数

	所定内労働時間			所定外労働時間			常用労働者数		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
TL 調査産業計	132.0	143.7	119.2	9.1	12.4	5.6	827,942	430,460	397,482
D 建設業	157.5	159.4	147.2	7.4	8.2	3.1	27,767	23,291	4,476
E 製造業	146.5	152.1	134.2	12.8	15.3	7.1	166,730	114,711	52,020
F 電気・ガス・熱供給・水道業	X	X	X	X	X	X	X	X	X
G 情報通信業	137.3	138.6	134.9	11.2	11.0	11.5	23,342	15,158	8,184
H 運輸業, 郵便業	148.5	152.4	127.5	21.9	24.7	7.1	42,880	36,232	6,647
I 卸売業, 小売業	128.3	141.3	116.1	5.8	8.1	3.7	163,025	78,986	84,039
J 金融業, 保険業	141.5	150.6	134.8	11.1	17.6	6.5	24,100	10,109	13,990
K 不動産業, 物品賃貸業	135.7	147.4	117.4	6.2	7.7	3.9	11,215	6,838	4,376
L 学術研究, 専門・技術サービス業	146.6	150.3	138.1	11.2	13.1	6.7	22,732	15,767	6,965
M 宿泊業, 飲食サービス業	96.3	119.6	80.8	3.5	5.9	1.9	76,866	30,653	46,212
N 生活関連サービス業, 娯楽業	140.9	140.9	140.8	3.2	7.0	1.6	25,131	7,447	17,685
O 教育, 学習支援業	113.6	118.0	109.2	8.1	6.8	9.5	70,902	35,146	35,757
P 医療, 福祉	126.1	139.6	122.6	8.1	13.6	6.6	114,250	23,642	90,608
Q 複合サービス事業	140.6	146.2	133.1	4.4	4.7	4.0	5,874	3,375	2,499
R その他のサービス業(他に分類されないもの)	140.8	151.4	129.0	11.0	14.3	7.3	50,030	26,385	23,645
E00,10 食料品・たばこ	137.4	149.6	123.5	13.0	17.4	8.0	24,796	13,202	11,594
E11 繊維工業	143.2	153.5	137.4	2.7	2.9	2.5	13,750	4,920	8,830
E12 木材・木製品	161.0	162.3	151.1	20.9	21.9	12.9	1,857	1,638	219
E13 家具・装備品	159.1	166.6	147.8	10.4	14.4	4.4	2,039	1,226	812
E14 パルプ・紙	156.0	161.8	143.8	15.8	19.5	7.9	4,929	3,352	1,578
E15 印刷・同関連業	155.9	158.7	145.0	16.6	18.6	8.6	10,398	8,282	2,117
E16,17 化学、石油・石炭	145.7	149.1	136.0	8.8	10.2	5.1	9,168	6,763	2,404
E18 プラスチック製品	155.6	162.7	142.2	15.5	18.5	9.9	6,161	4,047	2,115
E19 ゴム製品	150.7	157.0	131.8	14.2	17.0	6.0	557	417	140
E21 窯業・土石製品	148.6	150.7	136.6	7.7	8.2	5.0	4,588	3,902	686
E22 鉄鋼業	141.4	144.2	130.3	4.3	4.8	2.5	1,761	1,407	354
E23 非鉄金属製造業	147.9	151.7	129.6	8.8	9.9	3.8	1,855	1,535	320
E24 金属製品製造業	153.6	159.8	135.3	8.1	10.6	1.0	8,314	6,187	2,127
E25 はん用機械器具	138.7	143.6	106.7	15.8	18.0	1.2	2,657	2,308	350
E26 生産用機械器具	149.5	150.7	139.3	17.9	19.1	7.1	11,818	10,590	1,228
E27 業務用機械器具	138.4	144.8	128.4	10.3	11.5	8.3	10,646	6,552	4,094
E28 電子・デバイス	144.5	146.2	138.2	11.3	12.6	6.7	18,604	14,645	3,960
E29 電気機械器具	148.3	151.1	142.6	15.9	15.5	16.9	13,741	9,258	4,483
E30 情報通信機械器具	144.8	152.1	131.2	9.0	11.1	5.1	2,761	1,802	959
E31 輸送用機械器具	152.9	155.0	135.8	22.5	24.5	6.2	11,255	10,040	1,215
E32,20 その他の製造業	141.7	149.8	132.8	15.1	22.4	7.1	5,074	2,638	2,435
I-1 卸売業	154.7	159.7	143.1	6.7	7.8	4.0	41,957	29,247	12,710
I-2 小売業	119.2	130.5	111.3	5.5	8.2	3.6	121,068	49,739	71,329
M75 宿泊業	128.2	141.8	114.1	5.6	6.5	4.6	17,616	8,886	8,730
MS M 一括分	86.9	110.6	73.2	2.9	5.7	1.3	59,250	21,768	37,482
P83 医療業	124.1	137.4	119.9	10.6	16.7	8.7	71,079	16,922	54,157
PS P 一括分	129.4	145.1	126.6	3.8	5.6	3.5	43,170	6,720	36,451
R91 職業紹介・派遣業	134.4	141.8	131.3	8.5	12.3	6.8	13,969	4,188	9,780
R92 他の事業サービス	141.1	155.7	121.2	14.1	19.7	6.3	19,810	11,457	8,353
RS R 一括分	146.0	150.5	137.0	9.5	9.3	9.7	16,252	10,738	5,513

「総実労働時間」 労働者が実際に労働した時間で、「所定内労働時間」と「所定外労働時間」の合計をいう。
 「所定内労働時間」 就業規則等で定められた始業時刻と終業時刻の間の休憩時間を除いた実労働時間のことをいう。
 「所定外労働時間」 早出、残業、休日出勤等による実労働時間のことをいう。

(つづき)

(単位：時間、人)

パートタイム労働者数			増加常用労働者数			減少常用労働者数		
総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
267,222	73,163	194,059	16,889	7,731	9,158	16,586	7,841	8,745
1,512	990	522	228	163	65	335	284	51
31,246	7,226	24,020	1,987	1,263	725	1,950	1,257	693
X	X	X	X	X	X	X	X	X
3,250	1,613	1,637	540	321	219	516	280	236
7,290	4,334	2,956	555	417	138	796	594	202
76,923	20,944	55,979	3,215	1,510	1,705	3,263	1,475	1,788
2,297	117	2,180	415	194	221	482	214	268
4,920	2,140	2,780	275	150	124	297	176	121
2,945	1,148	1,797	482	314	168	383	231	151
55,423	17,065	38,358	3,310	1,347	1,963	3,135	1,343	1,792
10,733	2,977	7,756	726	250	476	621	244	377
22,204	7,993	14,211	1,715	762	953	1,757	863	894
36,648	3,469	33,179	2,013	434	1,579	1,698	310	1,388
664	102	562	134	59	75	131	70	61
10,795	2,671	8,124	1,272	526	746	1,198	477	722
11,582	2,906	8,676	420	215	205	381	183	198
3,401	297	3,104	93	25	68	108	43	65
50	22	28	18	16	2	22	21	1
151	5	146	19	13	5	31	24	7
1,072	336	736	40	21	19	39	21	18
963	426	537	136	92	45	123	77	46
584	129	455	119	83	36	121	88	34
1,030	251	779	138	42	96	120	25	94
100	3	97	4	2	2	5	3	2
128	52	76	31	22	9	61	45	16
142	3	139	14	7	7	7	3	4
103	40	63	13	8	4	12	8	3
1,665	268	1,397	94	58	36	120	101	19
108	-	108	7	7	-	11	10	-
754	391	363	138	125	13	134	127	8
2,058	107	1,951	143	111	32	127	86	41
595	153	442	142	105	37	181	141	39
3,311	784	2,527	149	97	52	128	87	41
635	22	613	25	18	7	26	16	10
1,251	904	347	193	171	23	129	110	20
1,567	129	1,438	53	25	28	66	38	28
4,909	1,207	3,702	480	264	216	574	289	285
72,014	19,737	52,277	2,735	1,246	1,489	2,689	1,186	1,503
8,487	3,203	5,284	734	317	417	493	291	202
46,935	13,861	33,074	2,576	1,030	1,546	2,642	1,052	1,590
20,080	2,248	17,832	1,222	297	925	1,012	219	793
16,568	1,221	15,347	790	137	654	686	91	595
2,441	327	2,114	700	222	478	653	194	460
5,644	1,184	4,460	355	184	171	370	164	206
2,711	1,160	1,551	217	119	98	175	120	56

「常用労働者」 期間を定めず又は1か月を超える期間を定めて雇われている者、日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、前2か月にそれぞれ18日以上雇われていた者のことをいう。また、理事・重役等法人の役員や事業主の家族である従業者であっても、常時事業所に勤務して毎月給与の支払いを受けている者は含む。

「パートタイム労働者」 常用労働者のうち、1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者及び1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者のことをいう。

第2表 名目賃金（現金給与総額・きまって支給する給与）・総実労働時間・所定外労働時間・常用雇用の指数5年間の推移

(平成17年=100)

区 分		調 査	建 設	製 造	電 気・ 熱 水	情 報	運 輸	卸 売	金 融	不 動	学 術	宿 泊	生 活	関 連	教 育	医 療	複 合	そ の 他
		業 計	業	業	給 道	通 信	業	業	業	産 品	研 究・ 技 術	業	業	業	支 援	福 祉	サ ー	の サービス 業（他に 分類され ないもの）
現金給与総額	平成18年	99.4	102.3	101.5	97.4	94.9	96.3	97.9	97.3	-	-	-	-	98.7	93.9	109.3	-	-
	19	99.6	95.9	105.0	96.2	96.9	92.2	100.9	98.9	-	-	-	-	94.1	88.5	104.9	-	-
	20	99.2	93.4	106.6	91.8	97.5	91.9	97.1	93.3	-	-	-	-	89.3	89.5	131.9	-	-
	21	95.3	93.4	102.3	X	81.8	93.5	92.1	85.9	-	-	-	-	84.5	91.3	129.6	-	-
	22	95.1	108.3	104.6	X	84.9	92.8	98.4	88.4	-	-	-	-	79.8	87.2	124.8	-	-
きまって支給する給与	平成18年	99.4	101.2	100.6	97.7	93.8	96.4	97.6	95.7	-	-	-	-	101.7	94.9	110.2	-	-
	19	99.1	96.8	103.1	95.8	93.8	91.0	100.8	95.1	-	-	-	-	94.8	90.4	110.5	-	-
	20	98.8	93.3	104.5	92.8	92.8	90.3	99.7	92.4	-	-	-	-	90.5	91.1	127.0	-	-
	21	95.7	93.7	102.6	X	83.6	89.4	93.3	87.6	-	-	-	-	87.8	93.3	121.2	-	-
	22	95.0	101.0	103.5	X	85.1	89.3	98.4	85.8	-	-	-	-	83.8	89.5	116.9	-	-
総実労働時間	平成18年	99.3	96.2	100.7	101.5	101.6	99.7	96.6	99.9	-	-	-	-	104.8	98.3	103.4	-	-
	19	98.4	97.4	99.1	97.7	93.3	95.0	95.9	101.4	-	-	-	-	100.1	97.6	100.8	-	-
	20	97.3	97.5	99.5	93.9	93.6	88.3	95.1	101.9	-	-	-	-	100.0	97.6	102.6	-	-
	21	94.3	99.4	94.0	X	91.5	90.7	90.7	100.9	-	-	-	-	99.5	97.6	99.2	-	-
	22	95.1	94.7	96.9	X	87.6	90.2	94.7	99.9	-	-	-	-	97.7	97.3	100.6	-	-
所定外労働時間	平成18年	102.5	107.3	105.7	103.1	84.3	94.2	89.1	102.5	-	-	-	-	129.1	97.5	101.6	-	-
	19	101.3	83.7	103.8	96.7	63.1	99.3	86.9	129.3	-	-	-	-	135.6	95.6	126.3	-	-
	20	106.8	94.3	115.4	103.2	64.8	84.0	85.3	141.4	-	-	-	-	207.6	120.2	118.3	-	-
	21	92.8	111.5	80.7	X	59.8	83.4	71.9	114.1	-	-	-	-	244.5	133.9	36.9	-	-
	22	96.1	84.1	98.9	X	58.2	86.4	75.4	98.6	-	-	-	-	271.4	122.1	45.6	-	-
常用雇用	平成18年	100.9	98.2	101.1	106.2	111.8	92.6	99.4	97.2	-	-	-	-	102.9	106.0	95.0	-	-
	19	101.5	99.7	99.8	113.0	128.2	86.2	98.5	101.1	-	-	-	-	106.8	110.1	104.2	-	-
	20	102.8	96.7	102.2	126.4	133.0	83.5	98.7	101.8	-	-	-	-	108.5	115.7	86.4	-	-
	21	102.6	87.3	108.4	X	139.2	80.4	96.0	98.2	-	-	-	-	108.6	119.8	51.2	-	-
	22	101.8	83.7	106.7	X	140.3	77.4	91.4	96.5	-	-	-	-	107.4	122.5	50.1	-	-